



台湾に日本用投資ゾーン

台湾で経済政策をまとめる行政院経済建設委員会の劉憶如・主任委員（閣僚に相当）＝写真＝が31日、朝日新聞などのインタビューに応じ、「台湾に、環境関連の産業に取り組む日本企業を専門にした投資ゾーンを設けたい」との考

えを明らかにした。従来型の工業団地ではなく、居住エリアを併設したエコシティーを想定しているという。

劉主任委員は、東日本大震災以降の電力不足や円高等で、生産拠点を海外に移す検討を日本企業が進めていることから、「法人税率は17%に下がり、韓国などに比べても有利になった。日本企業にとって今が最も良い時期だ」と述べた。

日本企業の台湾誘致のため、劉主任委員をはじめ政府関係者や民間企業トップなど約230人が28日から来日。東京、大阪で投資セミナーを開いたほか、約40の企業・団体を訪ね、台湾への進出を呼びかけた。（田中美保）

自由貿易協定にあたる経済協力枠組み協定（ECFA）が発効したことでの中国進出にも利点があると強調。「台湾企業は中国市场を把握しているだけでなく、リスクを回避するノウハウもある。日本と台湾が連携すれば、中国だけでなく世界の市場も見えてくる」と話した。

大和証券が台湾当局と協力 M&Aや資金調達面で

[PR]



大和証券グループ本社傘下の大和証券キャピタル・マーケッツは29日、台湾当局との間で、日台間の企業合併・買収(M&A)や、資金調達などで協力する覚書を結んだ。台湾は中国との間で自由貿易協定に相当する経済協力枠組み協定(ECFA)を結んでおり、製造業やサービス業での日台の連携を促すことで、中国本土での事業展開を後押しする。

東京で日比野隆司社長と台湾の行政院経済建設委員会の劉憶如主任委員(閣僚に相当)が調印した。日比野社長は「中国で事業を進める上で台湾は重要な拠点。公的なサポートは大きなメリットだ」と話した。

台灣が日本と協力、中國市場への進出を本格化=日本の技術・品質管理に期待—台灣紙

[Record China](#) 8月30日(火)11時47分配信



[拡大写真](#)

29日、日本の技術力・品質管理力に台湾の市場対応力を組み合わせたビジネスモデルを台湾が提案し、中国市場への進出を強めるている。資料写真。

2011年8月29日、台湾行政院經濟建設委員会(経建会)の劉憶如(リウ・イールー)主任委員が、日本の技術に台湾の市場対応力を組み合わせたビジネスモデルを提案し、中国市場への進出を強化する演説を東京で行った。台湾の聯合新聞網が伝えた。

[【その他の写真】](#)

劉主任委員は、2015年までに中国の中産階級が全世界の中産階級の半数を占めるようになると見通しを明らかにし、欧米の経済が鈍化している現在、台湾は日本と協力して中国市場への進出を強めていく考えを示した。日本の技術と品質管理に、台湾の得意とする市場に合わせた対応能力を組み合

わせるという。

経建会の黃万翔(ホアン・ワンシャン)副主任委員によれば、台湾の製塩会社・台塩(台湾ソルト)が日本企業と協力して中国市場への進出を本格化している。台湾には優れた製塩技術があるが、その品質管理を日本の企業が行い、役割を分担するという。劉主任委員は「日台はこれまでにも数十年にわたる協力経験があり、相互に信頼関係が構築できている」と話した。(翻訳・編集/岡田)

NHK NEWSWEB 各地のニュース NHK WORLD SPORTS NHKオンライントップ 記事検索

気象・災害情報 民主ノーサイドなるか 特集 なでしこ予選突破は なでしこ五輪予選 東電福島第一原発 東北ふるさとニュース みんなのわいわい

Newsトップ 特集 News on Twitter News on ブログ 動画 テレビ ラジオ



主要ニュース

- 台風12号 非常に激しい雨に
- 首都直下地震想定し国が訓練
- 株価9000円台を回復
- 新内閣発足へ向け閣僚人事進める
- 全国の原発 80%近くが停止
- 東名高速 高波で下り通行止め
- 米司法省 AT&Tを提訴

[NHKニューストップへ](#)

大和証券 台湾と企業提携で覚書

8月30日 4時48分 [NHK](#) [twitterでつぶやく](#) クリックするとNHKサイトを開れます

大手証券会社の「大和証券グループ」は、中国との経済的な結びつきを強める台湾との間で覚書を交わし、日本企業が、台湾企業との提携を通じて中国に円滑に進出できるよう、後押ししていくことになりました。

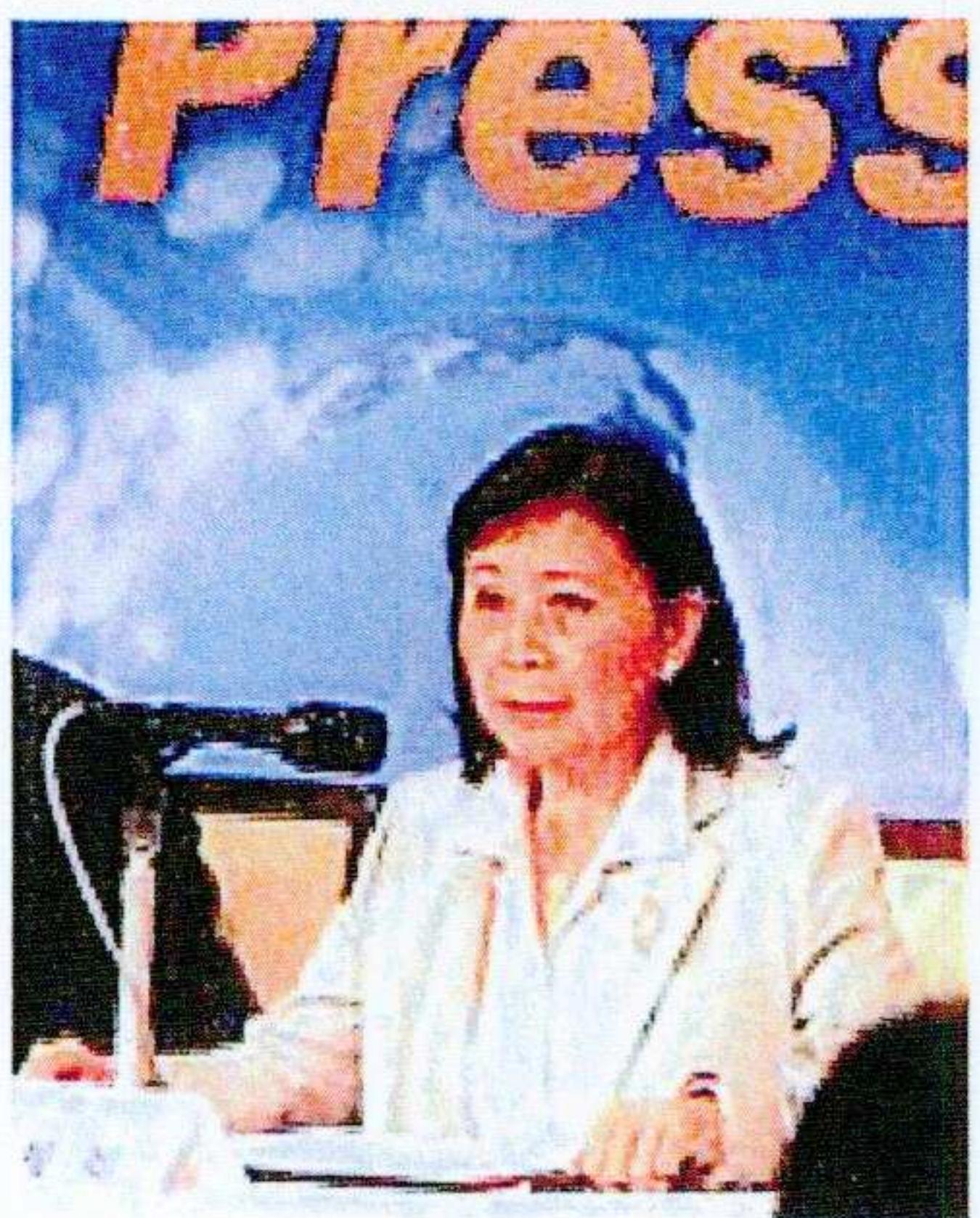
これは、大和証券グループの日比野隆司社長が、29日、台湾側と共に、発表したものです。それによると、大和証券グループは、台湾側と連携し、日本企業と現地の企業との提携を仲介するなど、日本企業の台湾への進出を後押ししています。台湾は、中国との間で貿易の自由化を柱とした協定を結び、ことし1月から相互に関税を引き下げるなど、中国との経済的な結びつきを一段と強めています。このため、大和証券グループは、国内市場の縮小に直面する日本企業が中国市場に精通する台湾の企業と提携することで、これを足がかりとして中国進出にもつなげられるとしています。一方、台湾側にとっても、高い技術力を持つ日本の企業を呼び込むことで、台湾企業の国際的な競争力の強化を図れると期待しています。大和証券グループの日比野社長は記者会見で「台湾の企業と一緒に中国に進出することは、必勝のパターンと言える。中国と台湾の協定によってその可能性はさらに高まっており大きなチャンスがあると考えている」と述べました。

ご意見・お問い合わせ | NHKにおける個人情報保護について | 放送番組と著作権 | NHK オンライン利用上の注意

 Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation) All rights reserved. 許可なく転載することを禁じます。

大和証券、日台企業の懸け橋 台湾行政院と覚書 協業やM&A支援

フジサンケイ ビジネスアイ 8月30日(火)8時15分配信



[拡大写真](#)

会見する台湾CEPDの劉億如主任委員＝東京都千代田区の帝国ホテル（写真：フジサンケイビジネスアイ）

台湾の行政院経済建設委員会（CEPD）と大和証券キャピタル・マーケッツは29日、事業機会創出に向けて台湾と日本の企業が協働する内容の覚書を結んだ。台湾の企業誘致訪日団が来日し、東京都内で調印した。

今回の締結を受けて台湾側は、日本企業と台湾企業が連携して中国などで事業を展開する際にサポートするほか、新規株式公開（IPO）の情報提供などを行う。

一方、大和は日台企業間の協働やM&A（企業の合併・買収）案件の具体化を支援するほか、台湾当局関係者を対象に金融サービスの研修を設ける予定。

訪日団の団長を務めるCEPDの劉億如主任委員は「大和グループのリサーチ能力は高く、日本の優良企業を見つけ出してもらいたい」と今回の締結の成果に期待を込めた。

台湾当局関係者や台湾企業関係者約200人で構成する訪日団は9月1日まで滞在し、東京と大阪で企業誘致セミナーや個別の企業訪問などを行う

Bloomberg.co.jp

大和証G:台湾政府とMOU締結、M&AやIPOを支援－アジア強化

8月29日(ブルームバーグ)：国内証券2位の大和証券グループ本社は29日、台湾政府と両国企業の事業機会を拡大していくための覚書(MOU)に調印した。台湾政府から情報提供を受けて、M&A(企業の合併・買収)や業務提携、両国市場での新規株式公開(IPO)をサポートしていく。

大和証Gの日比野隆司社長が同日午後、都内のホテルで台湾政府と共同会見を開いて発表した。日比野氏は「日台企業のジョイントベンチャーの組成やM&Aなどで法人関連ビジネスを拡大したい」と述べた。大和は法人部門の不振などにより2四半期連続の赤字で、日比野氏はアジア事業を収益強化の柱にする方針を示していた。

会見に同席した台湾・行政院経済建設委員会主任委員(大臣に相当)の劉憶如氏は、「日本の環境や医療関連の技術に注目している」と語った。今回は台湾から政府や企業関係者ら約230人が来日した。

記事に関するエディターへの問い合わせ先: 大久保義人 Yoshito Okubo
yokubo1@bloomberg.net Chitra Somayaji csomayaji@bloomberg.net

更新日時: 2011/08/29 16:18 JST

© 2011 BLOOMBERG L.P. ALL RIGHTS RESERVED.

[サービスの要項](#) | [プライバシー保護方針](#) | [商標について](#)

台湾 2011年8月30日(火曜日)

日本からの投資誘致、政府が全力挙げ[経済]

政府は日本からの投資誘致をこれまでになく強化している。行政院経済建設委員会(経建会)の劉憶如主任委員は200人余りを率いて28日~9月2日に日本を訪問、日台連携の重要性やメリ.....

0

Share

NTTビジネスアソシエ
福利厚生アウトソーシングの導入・見直しなら
アソシエ俱楽部

サービスの詳細は[こちら](#)

広告掲載につい

記事の詳細をご覧になるには会員登録が必要です

すでに会員登録されている方

USER ID

PASSWORD

 USER IDとPASSWORDを保存**ログイン**

会員登録がお済みでない方

NNAの会員サービスでは アジア発の最新経済ビジネスニュースを日本語でお届けしています。2週間無料トライアルを是非お申し込みください。

[有料会員サービス紹介](#)[有料会員サービスお申し込み](#)[2週間無料トライアルのご案内](#)**【PR企画】**

【カンパサール】アジアをつむぐ繊維の力
 "友好的なM&A"を支援-アジアM&Aサービス
 【インドネシア】カワイイ！やっぱり好き

カンパサールアジアの市場を追う
タブロイド紙**consum**

週刊情報誌

消費大国
インドネシアを読む**有料会員サービスのご案内**

お客様のニュースに合わせたラインなアップをご用意

[グルメ](#) [クルマ](#) [ネット](#) [住まい](#) [貢献](#) [行政院經濟建設](#) [雑誌](#) [選挙](#)

文字

[トップ](#) [ニュース](#) [株価](#) [為替](#) [投資信託](#) [トレンド](#) [投資講座](#) [相談室](#) [企業ナビ](#) [マネー特集](#) [【PR】FX講座](#)
[ホーム](#) > [マネー・経済](#) > [企業ナビ](#) > [M&A・企業ニュース](#)
[企業ナビ](#)[一覧](#)[M&A・企業ニュース](#)[人事ニュース](#)[七軒八起](#)[経済ひと点描](#)[プロジェクト](#)[ニュースリリース](#)[M&A・企業ニュース](#)[一覧](#)

大和証券、台湾当局と覚書

0

0

おすすめ

おすすめ

チェック

「行政院經濟建設」の記事をお探しですか？ 最新関連記事が 0 件 あります。

大和証券グループ本社は29日、台湾当局との間で、日本と台湾の企業連携を積極的に進めることを盛り込んだ覚書を締結した。

日本企業と台湾企業の現地での合弁会社の設立や、日本企業による台湾企業の合併・買収(M&A)などを推進する。台湾との関係強化を通じて、日本企業の中国進出も後押ししたい考えだ。

日本の証券会社が台湾当局と覚書を交わすのは初めて。台湾側には企業の誘致によって経済を活性化させる狙いがある。大和の日比野隆司社長は「製造業、サービス業にとって台湾は非常に重要な拠点。大きなチャンスだ」と述べた。

(2011年8月30日 読売新聞)